



最近の統計調査結果から

2007年1月

【平成18年12月29日(金)～平成19年1月31日(水)】

統計調査報告

景気動向指数～11月速報～

1月11日(木)内閣府発表

- ・11月のDI(速報値)は先行指数は20.0%、一致指数は50.0%、遅行指数は75.0%となった。

平成18年度高校・中学新卒者の就職内定状況等調査～平成18年11月末現在～

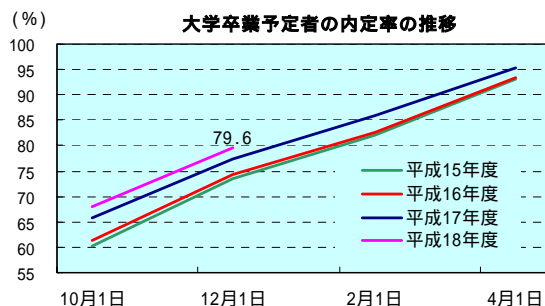
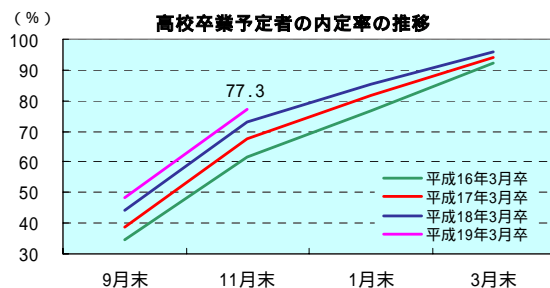
1月12日(金)厚生労働省発表

- ・高校新卒者の求人倍率は1.59倍で、前年同期を0.23ポイント上回った。就職内定者数は15万2千人で同6.8%の増加。就職内定率は77.3%で、同4.5ポイント上回った。
- ・中学新卒者の求人倍率は0.68倍で、前年同期を0.13ポイント上回った。

平成18年度大学等卒業生就職状況調査～平成18年12月1日現在～

1月12日(金)厚生労働省・文部科学省発表

- ・大学の就職内定率は79.6%で、前年同期を2.2ポイント上回った。
- ・短期大学の就職内定率(女子学生のみ)は54.2%で、前年同期を4.2ポイント上回った。
- ・高等専門学校(男子学生のみ)の就職内定率は97.3%で、前年同期を3.8ポイント上回った。
- ・専修学校(専門課程)の就職内定率は68.7%で、前年同期を9.0ポイント上回った。



消費者物価指数～12月・平成18年～

1月26日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数(平成17年=100)は100.2で、前年同月比0.3%の上昇。平成18年平均では、前年比0.3%の上昇で、8年ぶりに前年水準を上回った。なお、1月の東京都区部は99.9で同0.1%の上昇。

家計調査～12月～

1月30日(火)総務省発表

- ・勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質6.5%の増加となった。

鉱工業生産指数～12月速報～

1月30日(火)経済産業省発表

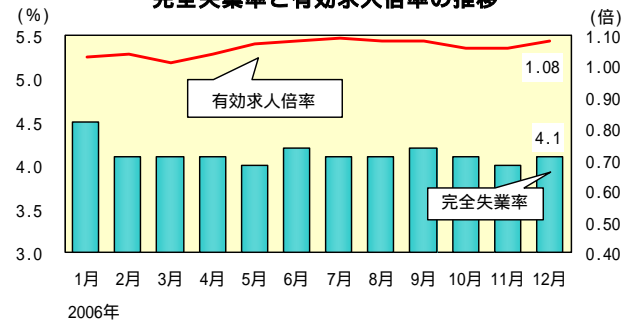
- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比0.7%上昇。1月は低下、2月は上昇を予測。

労働力調査～12月・平成18年～
一般職業紹介状況～12月・平成18年～

- ・完全失業率（季調値）は4.1%、男性は4.3%、女性は3.8%。それぞれ前月に比べ0.1ポイントの上昇。
- ・完全失業者数は244万人と、前年同月比21万人の減少。
- ・雇用者数（季調値）は、前月比29万人減の5,458万人。
- ・有効求人倍率（季調値）は1.08倍と前月に比べ0.02ポイントの上昇。
- ・平成18年平均では、完全失業率は前年比0.3ポイント低下の4.1%。
- ・平成18年平均では、有効求人倍率は同0.11ポイント上昇の1.06倍。

1月30日（火）総務省発表
1月30日（火）厚生労働省発表

完全失業率と有効求人倍率の推移



毎月勤労統計調査～12月速報・平成18年～

- ・現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比0.6%減少。きまって支給する給与は前年同月比0.6%減少。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上、季調値）は前月比1.2%減少。
- ・平成18年平均では、現金給与総額（規模5人以上）は前年比0.2%増と2年連続の増加。製造業の所定外労働時間（規模5人以上）は同4.4%増と2年ぶりの増加。常用雇用は同1.0%増と3年連続の増加。

1月31日（水）厚生労働省発表

研究会報告等

月例経済報告～1月～

1月22日（月）内閣府発表

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。（前月とかわらず）
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。（前月とかわらず）
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。（前月とかわらず）

月例労働経済報告～1月～

1月31日（水）厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定 3月2日（金）]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部